

平成27年度行政事業レビューシート ( 公正取引委員会 )

<b>事業名</b>	競争政策研究センター			<b>担当部局庁</b>	経済取引局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成15年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課経済調査室	木尾 修文		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	③競争政策の広報・広聴等			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)</b>	競争政策研究センター(CPRC)は、足元の施策実施に役立てるとする観点のもと、中長期的観点から独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化するため、外部の研究者や実務家の知的資源と公正取引委員会職員との機能的・持続的な協働のプラットフォームの整備を図ることを目的としている。							
<b>事業概要(5程度以内。別添可)</b>	競争政策研究センターは、外部の研究者や実務家と公取委職員との協働のプラットフォームの整備を図ることを目的としたバーチャルな組織であって、プロジェクトごとに経済学者、法学者に公取委職員が加わって共同研究を行うとともに、定期的にワークショップ、公開セミナー、国際シンポジウムを開催している。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	▲0.8	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	24.4	22.4	23.4	22.1	22.3	
	執行額	21.5	18.5	19.8				
	執行率(%)	88%	83%	85%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								
<b>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
	共同研究の実施やイベントの開催が活動の中心であり、政策等への反映状況について定量的な指標を設定することは困難であるため。			定性的な成果目標は、経済学者、法学者及び公取委職員で行う共同研究の実施などの活動を通じ、独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化すること及び公開セミナーの実施等により競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報発信を行うことで、事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等における競争政策に係る理解の増進を図ることである。平成24～26年度においては、11の競争政策に関するテーマについて共同研究を実施し、24、25年に実施したものについては、研究成果として、報告書をホームページで公表した。また、毎年度公開セミナーを3回及び国際シンポジウムを1回開催したところ、参加者の満足度はいずれの回とも高く、参加者にとって参考となるものだったといえる。				
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報発信のため、公開セミナーを過去5年間の平均と同等又はそれを上回る程度で実施	公開セミナーの開催回数	実績	回	3	3	3	
			目標値	回	3	3	3	-
			達成度	%	100%	100%	100%	
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等における競争政策に係る理解の増進により事業者等に対する競争政策の定着を図る	公開セミナーにおける参加者の満足度(※アンケートにおいて公開セミナーの内容について、「大変参考になった」を5、「参考になった」を4、「全く参考にならなかった」を1とした5段階評価の結果、「5」又は「4」と回答した参加者の割合)	実績	%	93.5	83.2	92.6	
			目標値	%	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-

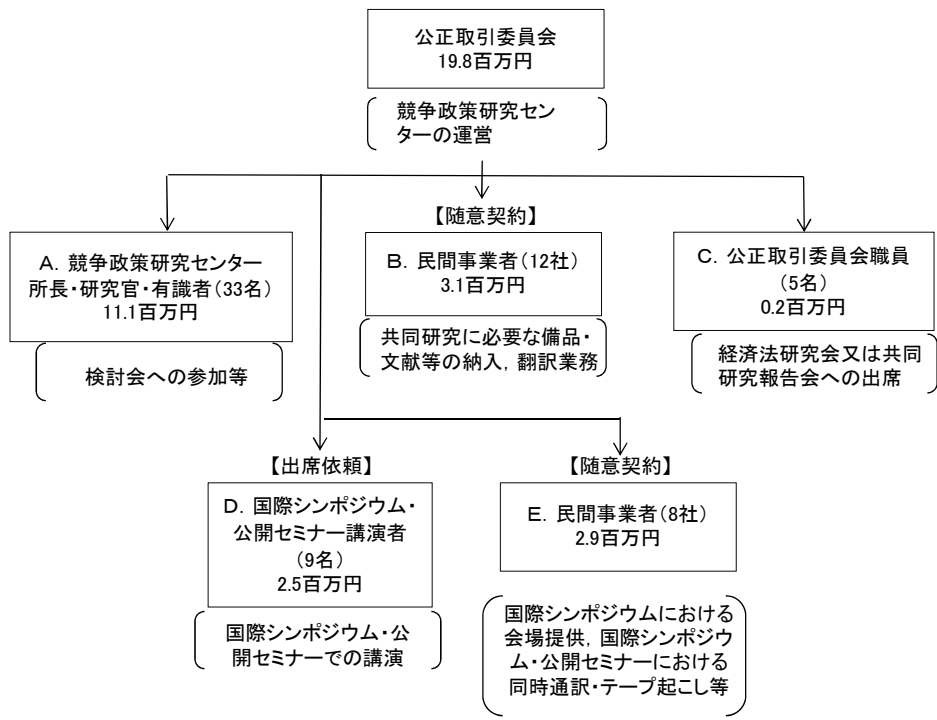
		代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	同上		国際シンポジウムにおける参加者の満足度(※アンケートにおいて国際シンポジウムの内容について、「大変参考になった」を5、「参考になった」を4、「全く参考にならなかった」を1とした5段階評価の結果、「5」又は「4」と回答した参加者の割合)	実績	%	87.1	98.5	96.8	
				目標値	%	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	公開セミナーの開催回数	活動実績	回	3	3	3			
		当初見込み	回	3	3	3	3		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	国際シンポジウムの開催回数	活動実績	回	1	1	1			
		当初見込み	回	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	公開セミナーの開催に係る経費／開催回数	単位当たりコスト	円	62,657	194,695	347,136	245,333		
		計算式	円/回	187,971/3	584,086/3	1,041,408/3	736,000/3		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	国際シンポジウム開催に係る経費／開催回数	単位当たりコスト	円	3,829,916	3,422,923	4,429,339	4,830,000		
		計算式	円/回	3,829,916/1	3,422,923/1	4,429,339/1	4,830,000/1		
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	7.2	8.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸謝金は、積算時間の積み増しにより1.3百万円増。</li> <li>・委員等旅費は、外国人招へい旅費からの付替え分が2.4百万円増となるものの、積算回数の見直しにより実質0.9百万円減。</li> <li>・外国人招へい旅費は、委員等旅費への付替えにより2.4百万円減。</li> <li>・経済実態等調査費は、積算単価の見直しにより0.2百万円減。</li> </ul>					
	職員旅費	0.1	0.1						
	委員等旅費	6.3	7.8						
	外国人招へい旅費	2.4	0						
	経済実態等調査費	6.1	5.9						
	計	22.1	22.3						

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	昨今競争政策の重要性が高まる中、独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化することは、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。また、共同研究に関連したテーマで開催している国際シンポジウムや公開セミナーには、競争政策に関する企業関係者や法曹等が多数参加していることから、国民のニーズがあり、優先度が高い事業といえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価に資する研究を行って、研究成果を実務に反映させていくためには、公正取引委員会職員(国)が研究に参加するなどして、主体的に研究活動を行っていく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	競争政策の企画・立案、独占禁止法の運用は、経済学に理論的基礎を置いており、政策に適切に応用していく上では、外部の研究者や実務家といった知的資源と公正取引委員会職員との間で、競争政策に関する情報を共有し、密接に意見交換を行う機能的・持続的な協働のプラットフォームを整備することは、必要かつ適切であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、過去に品質が良く価格も安かった事業者を含め、2者又は3者からの見積り合わせを実施して競争性の確保・コストの削減に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公開セミナー、国際シンポジウム等の講演者に対し、旅費及び謝金を支払っているところ、その金額は、規則・統一単価に基づいたものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	共同研究の実施や研究成果の普及等の事業目的の実現に必要な不可欠かどうかを慎重に吟味した上で印刷、翻訳等の経費の支出の可否を判断している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	随意契約に当たっては、支出を必要最低限とするために、民間業者と交渉を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	複数の競争政策に関するテーマについて、公正取引委員会職員、経済学者及び法学者による共同研究を実施し、研究成果を公表している。また、競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報発信のため、公開セミナー及び国際シンポジウムを開催しており、参加者の満足度も高い。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公開セミナー及び国際シンポジウムの開催実績は当初の見込みと同等となっている。また、公正取引委員会職員、経済学者及び法学者による共同研究を数本実施し、研究成果を公表している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	共同研究報告書はホームページでの公表や大学・研究機関等へ配布しているほか、競争政策に関する検討の場においても参考にされるなど積極的に活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	競争政策研究センターは、競争政策の企画、立案及び強化を行う上での理論的・実証的基礎を強化する観点はもちろんのこと、競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報発信をすることで、事業者、実務家等における競争政策に係る理解の増進を図っている。	
	改善の方向性	競争政策研究センターは、その活動の成果物が公正取引委員会の実務で活用されるとともに、社会的にも多くの関心が寄せられるなど、外部の研究者、実務家及び公正取引委員会職員との協働のプラットフォームとして十分に機能しており、有効な取組であることから、引き続き実施する。 今後も、共同研究の成果の概要や講演概要の専門誌への掲載等により積極的な情報発信を行うほか、国内外の学会等において研究成果を紹介する機会を設けることにより独占禁止法の運用の実情に根差した研究成果の普及を図り、併せて、学者等にとって当センターの活動に参加するインセンティブを高める。 また、公開セミナー等のテーマ選定に際しては、引き続き事業者や実務家等の関心が高く、かつ、競争政策上重要なテーマの選定に重点を置く。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	共同研究結果の実務への活用という点において適切な手法の検討・検証に改善の余地があるものの、事業の重要性は変わらないことから現状どおりが妥当である。ただし、執行に当たっては更なる経費の効率化に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	推進チームの所見のとおり、事業内容を維持する。要求額は一部組替えなどを行うが、積算単価・回数を見直すことにより更なる経費の効率化に努めた(反映額:委員等旅費▲0.9百万円(実質)、経済実態調査費▲0.2百万円)。引き続き、事業の効率的な予算執行に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	③(6)	平成23年度	⑩	平成24年度	⑤
平成25年度	④	平成26年度	④		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補  
 足する)  
 (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.競争政策研究センター所長・研究官・有識者			E.民間事業者		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	交通費等	1.5	その他	国際シンポジウム開催経費(会場借料, 意見交換会費用等)	1.8
謝金	謝金	1.1			
計		2.6	計		1.8
B.民間事業者			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.公正取引委員会職員			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.国際シンポジウム・公開セミナー講演者			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	交通費等	1.4			
計		1.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	競争政策研究センターでの会議等への出席	2.5		
2	個人B	競争政策研究センターでの会議等への出席	2.5		
3	個人C	競争政策研究センターでの会議等への出席	1.7		
4	個人D	競争政策研究センターでの会議等への出席	1		
5	個人E	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.7		
6	個人F	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.5		
7	個人G	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.5		
8	個人H	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.4		
9	個人I	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.3		
10	個人J	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.3		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士経済	共同研究に係るデータの購入	0.9		
2	(株)トランス・アジア	共同研究等に係る翻訳業務	0.7		
3	(株)和幸印刷	共同研究報告書印刷	0.4		
4	(株)ライトストーン	統計解析ソフトのアップデート	0.4		
5	ユサコ(株)	論文データベースの利用料	0.3		
6	(株)三省堂書店	共同研究に係る書籍の購入	0.1		
7	マスマークス合同会社	ソフトウェアの保守サービス	0.1		
8	(株)グローヴァ	セミナーにおける逐次通訳	0.1		
9	(株)紀伊國屋書店	共同研究に係る書籍の購入	0.1		
10	(株)KADOKAWA	共同研究に係る書籍の購入	0		

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	共同研究に係るヒアリング	0.1		
2	個人B	共同研究に係るヒアリング	0.1		
3	個人C	共同研究に係るヒアリング	0.1		
4	個人D	共同研究に係るヒアリング	0		
5	個人E	共同研究に係るヒアリング	0		

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国際シンポジウム講演者	1.4		
2	個人B	国際シンポジウム講演者	0.7		
3	個人C	国際シンポジウム講演者	0.1		
4	個人D	公開セミナー講演者	0.1		
5	個人E	公開セミナー講演者	0		
6	個人F	公開セミナー講演者	0		
7	個人G	国際シンポジウム講演者	0		
8	個人H	国際シンポジウム参加者	0		
9	個人I	公開セミナー講演者	0		

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都市センターホテル	国際シンポジウムの会場提供	1.7		
2	(株)サイマル・インターナショナル	公開セミナー及び国際シンポジウムにおける同時通訳	0.5		
3	イノカンファレンスセンター	公開セミナーの会場提供	0.2		
4	(財)日本航空協会	公開セミナーの会場提供	0.2		
5	(株)サウンド・クロップ	公開セミナー及び国際シンポジウムにおけるテープ起こし	0.1		
6	(株)トランス・アジア	国際シンポジウムの講演資料に係る英訳	0		
7	東京反訳(株)	公開セミナーにおけるテープ起こし	0		
8	(株)オーキッド	公開セミナー講演者への飲料水の提供	0		